

新規

継続

(✓印を付してください)

建設工事入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

甲賀市長 あて

受付印

平成31(31・32)年度において、甲賀市が発注する建設工事等の入札指名に参加したいので関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については事実と相違なく、地方自治法施行令第167条の4第1項に該当していないことを誓います。また、甲賀市財務規則及び関係法令を遵守することを誓約し、それに違反する事項が認められた場合には、入札参加資格の取り消し、指名停止等の措置を受けても異議ありません。

申請者 郵便番号 〒 _____

本店所在地 _____

フリガナ

商号又は名称 _____

代表者職・氏名 _____

実印

電話番号 _____

F A X 番号 _____

営業年数 _____ 年

申請担当者 _____ 担当連絡先 _____

委任先の有無(✓印を付してください)

有 無

※委任先がある場合(代理人を選任した場合は)、委任状を添付してください。

使用印



入札見積に参加し、契約締結並びに代金の請求及び受領のため、左記の印鑑(使用印)を使用したいので届け出ます。

※使用印欄には、使用する丸印又は角印のどちらか一方又は両方を枠内に押印してください。

委任状

平成 年 月 日

甲賀市長 あて

(委任者)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

私は、下記の者を代理人と定め、平成 年 月 日から平成 年 月 日までの間、
次の権限を委任します。

記

受任者(代理人) 郵便番号 〒 —
所在地
商号又は名称
支店・営業所名
役職・氏名
電話番号
FAX番号

- 委任事項
- 1 入札及び見積に関する件
 - 2 契約締結に関する件
 - 3 契約代金の請求及び受領に関する件
 - 4 復代理人の選任に関する件
 - 5 上記の事項に附帯する一切の件

指定様式3 概要調書

建設業許可	許可番号	許可年月日														平成 年 月 日														
	許可業種	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	一般:1 特定:2	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	し	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解

参加希望工事	参加希望工事種別	① 工事			② 工事			③ 工事		
	参加希望工事業種コード	/			/			/		
	新規継続区分(新規:1継続:2)	/			/			/		
	対応許可業種の略号(直前決算の経審を受審したもの)	/			/			/		
	技術職員区分とその人数(登録する本店、支店又は営業所での常勤技術者数)	1	2	3	1	2	3	1	2	3

有資格技術者内訳表 常勤技術者(平成31年1月1日現在)
(人数欄には登録する本店、支店又は営業所での常勤技術者の人数を記入してください。)

施 工 管 理 技 術 士 等	検 定 種 目	級 別 ・ 種 別	人 数	技 術 部 門	選 択 科 目	人 数	
	土 木 施 工 管 理 技 術 士	一 級	土 木			建 設	鋼 構 造 及 び コ ン ク リ ー ト
鋼 構 造 物 塗 装				そ の 他			
二 級			薬 液 注 入		農 業	農 業 土 木	
			一 級		機 械	流 体 工 学 又 は 熱 工 学	
建 築 施 工 管 理 技 術 士		二 級	建 築		水 道	上 水 道 及 び 工 業 用 水 道	
			軀 体			そ の 他	
			仕 上 げ		林 業	林 業	
建 設 機 械 施 工 管 理 技 術 士		一 級			建 築 士	一 級 建 築 士	
			二 級			二 級 建 築 士	
電 気 工 事 施 工 管 理 技 術 士		一 級			木 造 建 築 士	木 造 建 築 士	
			二 級			給 水 装 置 工 事 主 任 技 術 者	
管 工 事 施 工 管 理 技 術 士		一 級			そ の 他	下 水 道 排 水 設 備 工 事 責 任 技 術 者	
	二 級			日 本 下 水 道 事 業 団 技 術 検 定 (2 種 に 限 る)			
電 気 通 信 工 事 施 工 管 理 技 術 士	一 級			舗 装 施 工 管 理 技 術 者	一 級		
		二 級			二 級		
造 園 施 工 管 理 技 術 士	一 級			実 務 経 験 者	実 務 経 験 者		
		二 級					
監 理 技 術 者 資 格 者 証 所 持 者 数			名	合 計 ※ 注 1	名	実 人 員 ※ 注 2	

注1. 延べ人数を記入すること。ただし、指定建設業監理技術者資格者証所持者数は合計に含めないこと。

注2. 実人員数を記入すること。

注3. 参加希望業種は市内業者は3業者以内、準市内・市外業者2業種以内とすること。

指定様式5

企業内同和・人権問題研修実施状況調書

(平成30年1月1日～平成30年12月31日に実施したもの。)

研修 実施 状況	実施年月日	実施区分 (どちらかに○を つけてください)	実施場所	研修内容 (研修会名、講師名、映画名等、社外研修の場合は実施主体名)	対象者	参加 人数	所要 時間
		社内・社外					
		社内・社外					
		社内・社外					
		社内・社外					
		社内・社外					
		社内・社外					
		社内・社外					

該当なし

※ 研修実績がない場合は、主観点数が減点になります。

社会貢献活動等調書

(平成31年1月1日現在)

該当する箇所に✓印を付してください

1. 甲賀市まち美化運動について(+20点)

- 平成30年12月31日以前に合意書を取り交わしている。

合意年月日	平成	年	月	日	実施
① 実施状況	平成	年	月	日	実施
② 実施状況	平成	年	月	日	実施
③ 実施状況	平成	年	月	日	実施
④ 実施状況	平成	年	月	日	実施

※ 平成30年1月1日～平成30年12月31日に実施したもの。
生活環境課へ①～④の活動報告書を提出していること。

- 合意書を取り交わしていない。

2. 甲賀市消防団への従業員の参加について(+10点・1人5点)

- 甲賀市消防団に入団している従業員がいる。

→ 入団している従業員数 _____ 人

※ 右の表に甲賀市消防団に入団している従業員の氏名と分団名を2名まで記入してください。

氏名	分団名

- 甲賀市消防団に入団している従業員はいない。

3. 平成30年度 甲賀市上水道修繕業務委託(緊急当番業者)について(+25点)

- 上記の業務委託契約を締結している。
 上記の業務委託契約を締結していない。

4. 平成29・30年度甲賀市内の市道、農道、県道、国道雪寒対策業務委託(塩カル散布業者)について(+25点)

- 上記の業務委託契約(市内の市道、農道、県道、国道)を締結している。
(平成29又は30年度に契約している場合です。)
 上記の業務委託契約を締結していない。

5. 災害時における応急救援活動・応急復旧に関する協定について(+10点)

- 滋賀県建設業協会甲賀支部を通じて締結している。
 甲賀市管工事協同組合を通じて締結している。
 滋賀県エルピーガス協会甲賀支部を通じて締結している。
 滋賀県電気工事工業組合水口支部を通じて締結している。
 甲賀ユートピアネットワークを通じて締結している。
 滋賀県造園協会南地区を通じて締結している。
 甲賀広域小規模産業振興事業協同組合を通じて締結している。
 上記の応援に関する協定を締結していない。

6. 災害時における応急救援活動・応急復旧に関する協定に基づき活動を行った(+5点)

- 実際に活動を行った。

指定様式6(裏面)

7. 安全対策について(+10点)

- 建設業労働災害防止協会へ加入している。※①(+5点)
- 平成30年度に所属する協会(組合・NPO)等による労働安全研修・安全訓練等に参加している。(+5点)
- 平成30年度に滋賀労働局、東近江労働基準監督署又は滋賀労働基準協会主催の研修会に参加している。(+5点)
- 該当なし

上記(7. 安全対策)の項目の中で✓印を付した項目について確認することができる書類の写しを添付してください。

ただし、※①については、確認書類は不要です。

資本関係・人的関係調書

当社と他の甲賀市入札参加資格審査申請者(建設工事)との資本関係及び役員等の兼任の状況は次のとおり相違ありません。

1 資本関係に関する事項

①会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	
<input type="checkbox"/> 該当なし	

②会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	
<input type="checkbox"/> 該当なし	

③ ①に記載した親会社の他の子会社(自社を除く)

商号又は名称	
<input type="checkbox"/> 該当なし	

2 役員等の兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職
<input type="checkbox"/> 該当なし			

- ※ 1 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加してしてください。
 2 「当社の役員等」欄には、代表取締役、取締役(社外取締役を含む)及び執行役(代表執行役を含む)並びに会社更生又は民事再生の手続き中である会社の管財人を記載してください。
 なお、監査役及び執行役員は、「当社の役員等」には該当しません。

資本的関係又は人的関係のある会社の同一入札への参加制限について

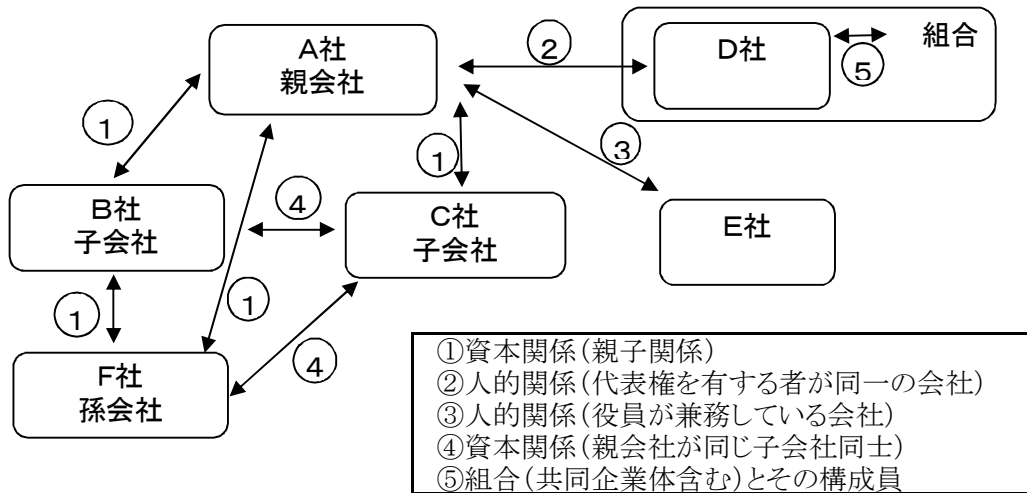
1 趣旨

一定の資本関係又は人的関係がある会社が同一の入札へ参加することについては、公正な入札が阻害される恐れがあるため、実行ある競争の確保の観点から入札の参加を制限します。

2 内容

公正な競争を確保するため、一定の資本関係又は人的関係がある会社が同一の入札へ参加することについて、次のとおり制限します。

同一入札への参加を制限する会社
① 親会社と子会社
② 代表権を有する者が同一の会社
③ 役員が兼務している会社
④ 親会社が同一である子会社



※矢印の関係がある場合、同一入札への参加が制限されます。

(注)

・資本関係

親会社と子会社の関係は、会社法第2条第3号及び4号の規定によります。(親会社とは、他社の総株主の議決権の過半数を有する会社)

・人的関係

役員とは、例えば代表取締役、取締役をいい、常勤・非常勤を問いません。監査役は役員に含みません。

また、一方の会社の役員が会社更生又は民事再生手続中の会社の管財人を兼ねている場合は、同一入札の参加を制限します。

指定様式8(裏面)

事務室内の写真を貼付してください。

※書類や什器等が確認できるように撮影してください。

事務室内の電話及びFAXの設置状況写真を貼付してください。

工 事 経 歴 書

建設工事の種類

工事

発注者	元請又は 下請の別	工 事 名	工事場所のあ る都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月 完了(予定)年月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

※ 本表は、希望する業種について、許可を受けた建設工事の種類ごとに作成してください。

本表は、直前3年間(平成28年4月1日～平成31年3月31日)の主な完成工事及び直前3年間に着手した主な未完成工事について記入してください。

下請工事については「発注者」欄には元請業者名を記入し、「工事名」欄には下請工事名を記入してください。

「請負代金の額」欄には、消費税抜きの金額を記入してください。

誓約書

平成 年 月 日

甲賀市長 あて

(委任者)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

平成31(31・32)年度建設工事入札参加資格審査に関し、甲賀市暴力団排除条例の趣旨にのっとり、以下に掲げる項目について、事実と相違ないことを誓約します。

1. 次のいずれかに該当する者ではないこと。

(ア) 役員等(競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から市との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下、「役員等」という。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下、「暴力団員」という。)であると認められる者

(イ) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、「暴力団」という。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者

(ウ) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者

(エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者

(オ) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

※本誓約書及び役員等名簿を滋賀県警察甲賀警察署に提供することに同意します。

※上記1に該当した場合にあっては、甲賀市入札参加有資格者名簿から抹消されることに同意します。

役員等名簿

商号又は名称	
所在地	
連絡先	

番号	役職名	氏名		生年月日				性別	備考
		フリガナ	漢字表記	元号	年	月	日		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									

※法人にあつては非常勤を含む役員・監査役及び支配人並びに営業所の代表者、法人以外の団体にあつては法人の役員等と同様に責任を有する代表者及び理事等、個人にあつてはその者及び支店又は営業所を代表する者を記載してください。
 ※元号については大正・・・T、昭和・・・S、平成・・・Hと記入してください。

同意書参考例

注. 必要に応じ、書面にルビをふったり、個別に説明を行うなど、本人が書面に記載された内容を理解できるような工夫が求められます。

平成 年 月 日

〇〇〇株式会社 殿

同 意 書

私は、私の障害者手帳等に記載された情報に関して、貴社が下記のとおり利用することについて同意しま

1. 以下の利用目的に用いること。
甲賀市建設工事入札参加資格申請にかかる障がい者雇用状況の届出
2. 上記の利用目的のために、情報を利用すること。
3. 貴社が上記の利用目的のために必要な範囲内で、私に対して障がい等級の変更(および精神障害者保健福祉手帳所持者の場合は、手帳の更新の有無等)等、情報の内容に変更がないかどうか確認する場があること。

以上

氏名

指定様式15

チェック欄の該当箇所に✓印を記入してください

○…必要 △…不要な場合あり ×…不要

商号又は名称

建設工事（水色系のフラットファイル）

番号	提出資料	チェック (市内・ 準市内)	チェック (市外業 者)	備 考
1	建設工事入札参加資格審査申請書	○	○	指定様式1
2	委任状	△	△	指定様式2 支店又は営業所で登録する場合のみ必要。
3	経営規模等評価結果通知書・総合評 定値通知書の写し	○	○	(写し) 申請日から直近のもの。
4	概要調書	○	○	指定様式3 希望は市内業者は3業種以内 準市内・市外業者は2業種以内
5	技術職員名簿の写し	○	×	(写し) 経営規模等評価結果申請書の様式二十五の 十一の別紙二
6	技術者報告書	○	×	指定様式4 市内にある本店・支店・営業所で登録する 場合は必要。監理技術者資格者証の写し等の添付 書類が必要な場合あり。
7	企業内同和・人権問題研修実施状況 調書	○	×	指定様式5 市内にある本店・支店・営業所で登録する 場合は必要。受講証・パンフレット等の 原本 を添付 すること。
8	社会貢献活動等調書	○	×	指定様式6 市内にある本店・支店・営業所で登録する 場合は必要。
9	資本関係・人的関係調書	○	○	指定様式7
10	市内事務所等調書	○	×	指定様式8 市内にある本店・支店・営業所で登録する 場合は必要。
11	履歴(又は現在)事項全部証明書の写 し	△	△	(写し) 法人のみ 3ヶ月以内に発行されたもの。
12	本店・営業所等一覧表	○	○	指定様式9 登録する事務所に赤のアンダーラインを 引くこと。任意様式でも可。
13	印鑑証明書の写し	○	○	(写し) 3ヶ月以内に発行されたもの。
14	納税証明書の写し			
①	国税(法人:法人税・消費税及び地方消費 税、個人:所得税・消費税及び地方消費 税)	○	○	(写し) 3ヶ月以内に発行されたもの。 未納がない証明で可。
②	都道府県税(事業税)	○	○	都道府県・市町村税の納税証明書については、委任 先がある場合は、委任先の納税証明書が必要。 最新1年分
③	市町村税(法人:法人市町村民税・固定資 産税・軽自動車税、個人:個人市町村民 税・固定資産税・国民健康保険税(料)・軽 自動車税)	○	○	
15	建設業許可証明書又は許可通知書の 写し	○	○	(写し) 証明書は3ヶ月以内に発行されたもの。通知書 は有効期限内のもの。
16	建設業退職金共済又は中小企業退職 金共済事業団等の加入証明書の写し	○	○	(写し) その他の退職金制度がある場合はそれが分 かる書類。
17	工事経歴書	○	○	指定様式10 任意様式でも可。
18	技術者経歴書	○	○	指定様式11 任意様式でも可。
19	誓約書	○	○	指定様式12
20	役員等名簿	○	○	指定様式13
21	障がい者雇用状況届	△	×	指定様式14
22	チェック表	○	○	指定様式15

※このチェック表はファイルに綴じずに、ファイルに挟んで提出してください。